

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊! 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル 5/10(月) \sim 5/16(日) 今週の振り返り 5/3(月) \sim 5/6(木) 来週の注目点 5/10(月) \sim 5/16(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 経済·金利·株式·REIT
- 05 日本 経済·金利·株式·REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集







経済ファンダメンタルズの見極め

	ı	※国	日本	欧州
月	5/10	Iバンズ・シカゴ連銀総裁講演		
火	5/11	4月中小企業楽観度指数 ウィリアムズNY連銀総裁講演 ブレイナードFRB理事講演 デイリー・サンフランシスコ連銀総裁講 演	緊急事態宣言期限 (延長見込み)	独:5月ZEW景気予測指数 英:ベイリーBOE総裁講演
水	5/12	4月消費者物価指数 クラリダFRB副議長講演 バイデン大統領が民主・共 和両党の上下院幹部と会談	3月景気動向指数	欧:欧州委員会経済見通し 欧:3月鉱工業生産 英:1-3月期GDP 英:3月鉱工業生産 英:3月貿易統計 英:ベイリーBOE総裁講演
木	5/13	4月生産者物価指数 ブラード・セントルイス連銀総裁講演 ウォーラーFRB理事講演	3月国際収支 4月都心オフィス空室率 4月倒産件数 4月景気ウォッチャー調査	
金	5/14	4月小売売上高 4月輸入物価指数 4月鉱工業生産 3月企業売上高・在庫 5月ミシガン大学消費者態度 指数	4月マネーストック	
±	5/15			
В	5/16			

※国名の略称は次を用います。欧:ユーロ圏、独:ドイツ、英:イギリス

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	5/10	豪:4月NAB企業景況感指数	中:*4月社会融資総量 尼:4月消費者信頼感指数	土:3月失業率
火	5/11	豪:週次雇用統計 (4月24日週) 豪:2021-22年度政府予算 案	中:4月消費者物価指数中:4月生産者物価指数比:1-3月期GDP比:*4月国際収支馬:1-3月期GDP馬:1-3月期経常収支	士:3月経常収支 士:3月鉱工業生産 南ア:3月製造業生産 伯:4月消費者物価指数
水	5/12		印:3月鉱工業生産 印:4月消費者物価指数 印:*4月貿易統計 ラマダン終了	露:3月貿易統計 伯:3月サービス業売上高 墨:3月鉱工業生産
木	5/13	加:マクレムBOC総裁講演	中:*MLF金利 比:金融政策決定委員会 イスラム教断食明け大祭 (-14日)	伯:3月経済活動指数 墨:金融政策決定会合
金	5/14	加:3月製造業売上高加:3月卸売売上高加:4月中古住宅販売件数	印:4月卸売物価指数	
±	5/15			
B	5/16			

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ:ニュージーランド、豪: 豪州、加:カナダ、中:中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア:南アフリカ



今週の **振返り**

景況感は良好なまま、雇用情勢は一段と改善

経済・金利

- 4月ISM景況感指数は製造業、非製造業とも、上昇との市場予想に反して3月から低下した。それでも製造業は60.7、非製造業は62.7と高水準であることに変わりない。入荷の遅れや仕入価格の上昇が顕著で、経済活動の再開に伴う需要増と原材料や雇用に係る供給制約の両面から需給が逼迫していることが引き続き示唆される。
- 4月最終週の新規失業保険申請件数は49.8 万件と、3月最終週の72.9万件と比較して 大きく減少した。4月ISM非製造業雇用指 数の上昇を含め、雇用情勢の改善ペースが 足元で加速していることが示唆される。
- **イエレン財務長官**はバイデン大統領の経済 政策に関連して、「米経済が過熱しないことを確実にするために、金利は幾分上昇しなければならない」と3日に発言したが、翌日には「利上げを予想したり推奨したりするものではない」と説明した。
- 新型コロナウイルスの感染状況は改善傾向。

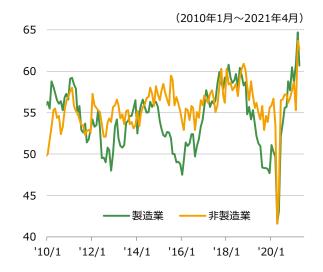
株式

- 6日(木)までのS&P500の週間騰落率は +0.49%と上昇。一方、ナスダック指数は ▲2.36%と下落した。米国金利に目立っ た動きはなかったものの、伸び率が拡大し た物価統計の発表や一部政府高官発言を受 け、株式市場では金利上昇懸念が高まった。
- 金利上昇懸念の高まりにより、S&P500のセクター別騰落率では金融が上昇し、ITなどが下落。ラッセル3000指数のバリュー、グロースでみると6日までの4日間でバリューが+1.90%の一方、グロースが▲1.92%とパフォーマンス差が大きかった。

REIT

- NAREIT指数(配当込み)は先週末から6 日(木)まで1.63%下落。イエレン財務 長官の金利は幾分か上昇する必要があると の発言を受け、高値圏にあったNAREIT指 数は利益確定とみられる売りに押された。

| 米国:ISM景況感指数



(出所) リフィニティブ

|米国:10年国債利回り





消費者物価の上振れは想定内に留まるか

▮経済・金利

- 4月雇用統計の余波が残る1週間となろう。
- 4月消費者物価指数が12日(水)に発表される。極端に下振れた昨年4月との比較で、前年同月比は総合で3.6%、コアで2.3%と、それぞれ3月の2.6%、1.6%から大幅に加速するとの市場予想であり、この程度は織り込み済みだが、それ以上に上振れた場合は、前月比でも伸びが加速していることになり、FRBが当面のインフレ率の上昇は一時的と言ったところで、市場の警戒は相応に強まろう。
- **4月小売売上高**が14日(金)に発表される。 3月は寒波に見舞われた2月の反動と、恐 らくは経済対策に伴う現金給付の効果で前 月比9.7%と極端に上振れた。4月も引き 続き増加するとの見通し。
- バイデン大統領が民主・共和両党の上下院 幹部と12日に会談予定。「米国雇用計 画」、「米国家族計画」について協議する ことになろうが、妥結点は見出し難い。

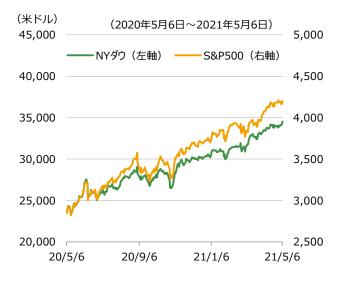
株式

- 複数のFRB高官の講演が予定されており、 金融政策に対する発言及びそれに対する金融市場の反応が注目される。
- 12日(水)には4月消費者物価指数の発表 も予定されており、株式市場の金利上昇懸 念は振れ易いとみる。バリュー株とグロー ス株の物色動向への影響も大きく、金利上 昇懸念への注視は必要と考える。
- 経済指標では14日(金)に4月小売売上高が発表予定。3月の高い伸び率からは鈍化が予想される。株式市場は伸び率鈍化を織り込み済みと考えるものの、発表を受けた市場反応は確認したい。

REIT

- 新型コロナウイルスの感染状況の改善やワクチンの普及によって行動制限の緩和を発表する州が相次いでおり、こうした流れが続くか注目。また、4月消費者物価指数の結果に対する市場の反応にも注目したい。

| 米国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

| 米国:REIT







今週の **振返り**

緊急事態宣言延長は織り込み済の反応

経 済・金 利

- 大型連休期間中の新型コロナウイルス新規 感染者数に目立った改善は見られず。この ため、緊急事態宣言の期間が延長されると の観測が強まった。
- しかし、大型連休明けとなる6日(木)の 国内金利は小幅な値動きに留まった。

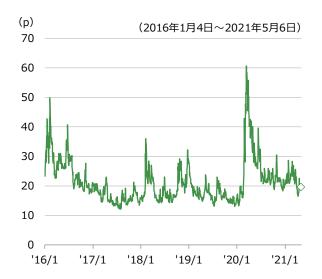
REIT

- 連休明け6日(木)の東証REIT指数(配当なし)は前週末比0.32%上昇。寄り付き直後には同1.66%上昇し、節目の2,100ポイントに迫る場面も見られたが、大阪や東京などに対する緊急事態宣言が延長される可能性が高まったことなどから、上げ幅を縮小させた。

株式

- 大型連休明けとなる6日のTOPIXは前営業 日比+1.54%と上昇。
- 大型連休期間中に緊急事態宣言が延長される見込みが強まったものの、6日の株式市場に目立った反応は見られず。日経平均ボラティリティ指数にも目立った動きはなく、市場は織り込み済みで反応した。
- 連休期間中の米国株は、NYダウが続伸し、 S&P500も底堅い動き。一方、物色面では 金利上昇懸念の高まりによりグロース株の 下落が目立ち、ナスダック指数も軟調に推 移した。これを受け、6日の東証マザーズ 指数は前営業日比▲1.49%と下落した。

│ 日本:日経平均ボラティリティ指数



(出所) ブルームバーグ

日本:10年国債利回り







日本

米国における金利上昇懸念の動向

経済・金利

- 7日(金)に政府は緊急事態宣言の期間を 5月31日まで延長し、愛知県と福岡県も追 加する見込み。週明けの市場反応は特段な いと考えているが、市場の見方に変化がな いかは一応注意したい。
- 経済指標は13日(木)に3月国際収支や4 月景気ウォッチャー調査の発表などが予定 されているものの、金融市場への影響は限 定的と予想。
- 日本の新型コロナウイルスワクチンの追加 契約の動向は引き続き注視したい。

REIT

東京、大阪、兵庫、京都に対する緊急事態 宣言は今月末まで延長され、更に愛知と福 岡が追加される模様だが、大型商業施設へ の休業要請が時短要請に変わる点は明るい 材料。次こそ期限通りに宣言が解除される かを推測するために、引き続き新型コロナ ウイルスの感染状況などに注目したい。

株式

- 国内企業の2021年3月期決算発表の集中週 となる。これまでの所、2022年3月期の会 社計画は市場予想を下回る銘柄が多いもの の、保守的な会社計画であるとして、弱い 会社予想を市場が懸念する様子はない。来 週にこの状況が変わることはないと考える ものの、市場反応は確認したい。
- 米国のFRB高官の講演や消費者物価指数の 発表を受け、米国の金利上昇懸念が高まる かも注目。米国の金利上昇懸念は、日本株 の物色にも影響を与え易く、注視が必要と 考える。
- 国内の新型コロナウイルスワクチンの契約 も引き続き注目点。先月、ファイザー社と 追加で5,000万回分の契約を結ぶ見込みと 一部で報じられたものの正式発表はまだな い。発表されれば「日本もワクチン調達に 目途」とポジティブに評価されることが予 想され、注目される。

日本:株価指数



(出所) ブルームバーグ

│日本:REIT



新型コロナウイルスの感染状況

今週の振り返り

- **ユーロ圏の1-3月期GDP**は前期比▲0.6% (年率換算で▲2.5%)と、10-12月期の 同▲0.7%に続いてマイナス成長を記録し た。新型コロナウイルスの感染状況が悪化 し、行動制限が強化された結果。
- BOE金融政策委員会が開催され、市場予 想通り政策金利は0.1%に、資産購入枠は 8,950億ポンドに据え置かれた。当初想定 の2021年末頃には資産購入枠に達すると の目算の下、資産購入ペースを落とすとの 方針も示されたが、これは純粋にオペー レーション上の措置で、量的緩和の縮小と は異なる。金融政策報告書では、経済見通 しは全体として上方修正され、特に2021 年のGDP成長率は前回2月時点の5%から 7.25%へ大幅に上方修正された。インフ レ率は新型コロナウイルスの影響の消失や エネルギー価格の上昇を主因に2021年は 2.25%に上振れた後、2022、2023年は 2%に落ち着くとの見通し。新型コロナウ イルスが収束しつつあり、6月には行動制 限の全面解除が見込まれるなか、当面の景 気上振れの確度は高いと考えられる。

来週の注目点

- 英国の1-3月期GDPが12日(水)に発表される。10-12月期は前期比1.3%のプラス成長であったが、1-3月期は1月の落ち込みが大きかったためマイナス成長が濃厚で、市場予想も同▲1.7%。しかし、当面の景気上振れの見通しに鑑みれば、過去の数字としてあまり材料視されそうにない。
- 欧州委員会の経済見通しが12日に発表される。経済見通しに係る不確実性は次第に低下しており、突飛な数字は出てきそうになく、市場への影響はほとんどないと見込まれるが、各項目に関して欧州各国の横比較が容易であり、資料性は高い。
- **ユーロ圏の新型コロナウイルス**の感染状況 は漸く改善しつつある。この傾向が続くか。

| ユーロ圏: 実質GDP



(出所) リフィニティブ

│ドイツ:10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

米ドル円とクロス円の相違

今週の振り返り

- 3月独小売売上高が市場予想に反して大幅 増となったことがユーロ高に作用したほか、 英首相が6月にコロナ抑制の社会的距離対 策終了の見通しを示したことがポンド高に 作用。一時109.70円まで上昇していた米 ドル円は、米ドル売りにより反落し、4月 米ISM製造業景況感指数が市場予想を下 回ったことも影響して108.89円まで下落。
- 4日(火)に欧米株式市場で株価が短時間 に急落する局面があり、円高が一時的に進 行。
- バイデン政権の投資計画が実行されるに従 い米経済が過熱しないように金利は幾分か 上昇する必要があるとのイエレン米財務長 官発言を受け、米ドルが上昇。量的緩和縮 小の議論は時期尚早との米金融当局者発言 が相次ぎ、米ドル安に働く局面もあった。

来週の注目点

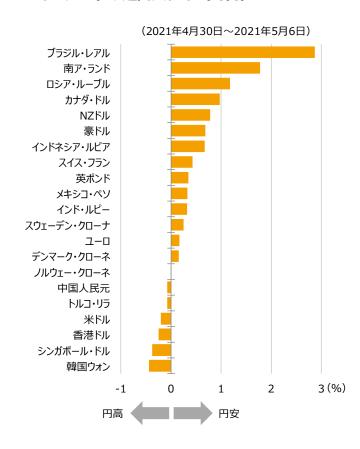
- 今週、米長期金利低下が米ドル安に働いた ものの、週前半はリスクオフの米ドル高も あり、米ドル円は堅調に推移。だが、週後 半にリスクオンに傾くと、米ドル安により 米ドル円が下落。一方、クロス円は全般に リスクオフで軟調に推移した後、リスクオ ンで上昇。**米ドル円とクロス円の相違**が目 立つ米ドル主導の相場展開が続くかが注目 される。
- 最近、米経済指標が市場予想を下回り、米 エコノミック・サプライズ指数が低下傾向 にある。欧米ではワクチン効果で新型コロ ナウイルスの新規感染者数が減少し、制限 措置が緩和されているが、バイデン政権の 経済対策が米景気に与える限界的なプラス 効果がピークを越える可能性もあり、米経 済指標の改善が鈍るか否かが注目される。 来週も米経済指標が弱めだと、米金利低 下・米ドル安により米ドル円が下落するリ スクがある。

| 為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

│為替レートの週間変化率(対円)



(出所) ブルームバーグ



豪州

雇用関連の経済指標と 2021-22年度政府予算案

今週の振り返り

- 銅価格や鉄鉱石価格の上昇などを背景に、 豪ドルは円や米ドルに対して上昇。中国が 豪州との戦略経済対話に基づく全ての活動 を無期限に停止すると6日に発表し、両国 の関係悪化への懸念から豪ドルが売られる 場面もあったが、すぐに買い戻された。
- RBA理事会では、経済見通しが上方修正され、23年半ばにインフレ率が2%(従前は1.75%)まで上昇するとの見方が示された。フォワード・ガイダンスに照らせば、24年前半の利上げ開始が視野に入る。また、YCCの目標となる債券を24年4月償還債から24年11月償還債に切り替えるかどうか、9月初旬までに購入枠の上限に達すると見込まれる量的緩和の延長について、7月のRBA理事会で検討すると明記された。

来週の注目点

- 10日(月)に4月NAB企業景況感指数、 11日(火)に週次雇用統計(4月24日週) が発表されるため、雇用維持給付金制度が 終了した影響に注目。また、11日発表の 2021-22年度政府予算案も注目度が高い。

│ 豪州:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

*

カナダ

マクレムBOC総裁の 講演

今週の振り返り

- 新たな材料が出た訳ではないが、カナダ・ドルは円や米ドルに対して上昇。特に6日は、原油価格が下落する中でも、各通貨に対して1%近く上昇した。カナダは主要先進国の中でいち早く金融政策の正常化に向かっているため、米ドル安地合いの中で、カナダ・ドルがその受け皿になりやすい状況にあると考えられる。
- 新型コロナウイルスの感染状況は改善。アルバータ州などで新規感染者数の増加が続いていることが影響し、全体の減少ペースは緩やかなものにとどまっているが、オンタリオ州やケベック州などは明確な減少傾向を示している。

来週の注目点

- 13日(木)にマクレムBOC総裁の講演が 予定されており、今後の量的緩和の終了プロセスや利上げ開始時期を示唆する発言に 注目が集まろう。
- 新型コロナウイルス問題の動向も要注視。 特にアルバータ州の感染状況に改善の兆し が見られるか注目したい。

│ カナダ:10年国債利回りと為替レート





中国

社会融資総量

今週の振り返り

- 上海総合指数は小動きとなったが、MSCI 中国指数は米ナスダック指数の下落に連れ て先週末比で1.5%下落した。
- **5連休期間中の消費動向**に関しては、文化 観光部の推定によると、総旅行者数は 2019年同期比で3.2%増の2.3億人になっ た一方で、旅行収入は2019年同期の77% にとどまり、失望感をもたらした。短距離 旅行が主であることや、可処分所得がコロ ナ禍前の水準まで回復していないことが影 響した可能性が高く、本格的な消費回復へ の道のりは遠い可能性が示された。

来週の注目点

- 1-3月の銀行貸出が上振れた中で、4月上 旬に中銀は商業銀行に向けて新規貸出額を 抑制するよう窓口指導を行った。その影響 を確かめるために、10日(月)以降の不 確定日に発表される4月社会融資総量に注 目したい。下振れた場合は、株式市場のセ ンチメントを冷やす可能性がある。

中国:株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド、ASEAN

新型コロナウイルス の感染状況

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちの動きとなった。新型 コロナウイルスの感染再拡大が懸念される マレーシアや、観光業回復の期待が後退し たタイ等において、下落幅がやや目立った。
- インドでは、新型コロナウイルスの感染急 拡大が止まらず、1日当たりの新規感染者 数は再び40万人を超えた。一方で、株式 市場は底堅い推移を継続。中銀が中小企業 に対して債務の返済猶予などの**救済措置**を 発表し、経済の下支えを図ったことや、2 日に開票した地方議会選挙において与党が 目立って議席を失うことはなく、無難にイ ベントを通過したことも支えになった可能 性がある。

来週の注目点

引き続き、アジア各国、特にインドの新型 コロナウイルスの感染状況に注目したい。 4月14日にインド首都圏周辺で都市封鎖が 施行されたため、5月中旬には一日当たり の新規感染者数がピークアウトする期待が 高い。その期待が裏切られる場合は、イン ドの金融市場が本格的に調整し、アジア各 国にも売りが波及するリスクに要注意。

| インド・マレーシア:株価指数





ブラ | インフレ率と新型コロナ ジル | ウイルスの感染状況

今週の振り返り

- 利上げ期待や資源価格の高騰を背景に、ブ ラジル・レアルは円や米ドルに対して上昇。
- 金融政策決定会合では、市場予想通り 0.75%ポイントの利上げが決定され、政 策金利は3,50%となった。更に、次回6月 の会合でも同幅の利上げが示唆された。
- 経済指標は、好調な外需と軟調な内需を象 徴する結果となった。4月の輸出額が265 億米ドル、貿易収支が103億米ドルの黒字 となり、いずれも過去最高を記録。一方、 自動車生産の減少などを主因に3月鉱工業 生産が前月比▲2.4%と2カ月連続のマイ ナスになったほか、4月マークイットPMI は、製造業が前月の52.8から52.3へ、 サービス業が同44.1から42.9へ低下した。

来週の注目点

- 11日(火)に4月消費者物価指数が発表さ れる。3月に今年のインフレ目標のレンジ を上回ったが、更なる加速が見込まれる。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が減少 傾向を示しており、これが続くかも注目。

ジトルコ

新型コロナウイルスの

今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対してほぼ横 ばい。金融政策決定会合の結果に対する反 応も限定的なものにとどまった。
- 4月消費者物価指数は、総合、コアが前年 同月比でそれぞれ+17.1%、+17.8%と、 いずれも3月から加速した。依然として ピークアウトの兆しはうかがえない。
- 金融政策決定会合では、市場予想通り政策 金利が19.00%で据え置かれた。政策金利 がインフレ率を上回る水準を維持する方針 も継続しており、次回6月の会合でも利下 げに踏み切るのは難しいだろう。もっとも、 インフレ率に関するトルコ中銀の見通しや 市場コンセンサスに従えば、今年後半は大 幅な利下げを実施できる可能性が高い。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。新 規感染者数は7日移動平均でピーク時の半 分以下まで減少しており、行動制限強化の 効果が顕著に表れている。夏場の観光シー ズンに向けて、感染状況の更なる改善が望 まれる。

│ ブラジル:10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

トルコ:10年国債利回りと為替レート



Weekly! Investment Environment

		直近値 期間別変化幅					直近値	期間別変化	比幅	
政策金利		5/6	1カ月	1年	3年	10年国債利回り	5/6	1カ月	1年	3年
米国	FFレート (上限)	0.25%	0.00	0.00	-1.50	米国	1.57%	-0.09	0.87	-1.38
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10	ドイツ	-0.23%	0.09	0.28	-0.77
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00	日本	0.09%	-0.02	0.11	0.05
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00	カナダ	1.51%	0.03	0.90	-0.82
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40	豪州	1.70%	-0.08	0.78	-1.07
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35	中国	3.14%	-0.06	0.58	-0.50
ブラジル	セリック・レート	3.50%	0.75	0.50	-3.00	ブラジル	9.71%	-0.07	1.46	-0.42
 英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40	英国	0.79%	-0.01	0.56	-0.61
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-0.40	-2.00	インド	5.97%	-0.15	-0.05	-1.75
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	0.00	-1.00	-0.75	インドネシア	6.42%	-0.15	-1.70	-0.60
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	0.00	-2.00	-3.50	メキシコ	6.79%	0.09	0.50	-0.79
ロシア	1週間物入札レポ金利	5.00%	0.50	-0.50	-2.25	ロシア	7.16%	-0.21	1.00	-0.27
トルコ	1週間物レポ金利	19.00%	0.00	10.25	11.00	トルコ	17.45%	-0.08	5.18	4.16

		直近値	期間別変化	七率	
株価指数		5/6	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,549	3.3%	46.0%	42.4%
	S&P500	4,202	3.1%	47.5%	57.8%
ユーロ圏	STOXX 50	3,999	0.7%	40.6%	12.6%
日本	日経平均株価	29,331	-1.2%	49.5%	30.5%
	TOPIX	1,927	-1.4%	34.7%	8.8%
中国	MSCI中国	108.09	-3.4%	35.6%	19.9%
インド	MSCIインド	1,703	0.8%	57.1%	36.2%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,173	-1.3%	22.2%	-5.1%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,251	0.9%	59.8%	21.8%

リート 5/6	1カ月	1年	3年
米国 NAREIT指数 21,459	3.6%	43.6%	35.2%
日本 東証REIT指数 2,070	2.9%	32.3%	20.4%

	直近値	期間別変化率		
為替(対円)	5/6	1カ月	1年	3年
米ドル	109.09	-0.6%	2.8%	0.0%
ユーロ	131.62	1.0%	14.9%	0.9%
カナダ・ドル	89.80	2.8%	19.7%	5.7%
豪ドル	84.91	1.0%	25.0%	3.2%
人民元	16.88	0.6%	13.4%	-1.7%
ブラジル・レアル	20.68	5.4%	11.4%	-33.1%
英ポンド	151.53	-0.1%	15.6%	2.6%
インド・ルピー	1.48	-1.1%	5.6%	-9.4%
インドネシア・ルピア	0.76	0.7%	8.7%	-2.5%
フィリピン・ペソ	2.28	0.4%	8.2%	8.1%
ベトナム・ドン	0.47	-0.5%	4.5%	-1.3%
メキシコ・ペソ	5.42	-0.4%	24.6%	-4.2%
ロシア・ルーブル	1.47	3.5%	3.1%	-15.9%
トルコ・リラ	13.16	-2.3%	-10.7%	-49.0%

	追近他	期間別変	化举	
商品	5/6	1カ月	1年	3年
原油 WTI原油先物	勿価格 64.71	9.1%	169.7%	-7.2%
金 COMEX金先	物価格 1,816	4.3%	7.5%	38.1%

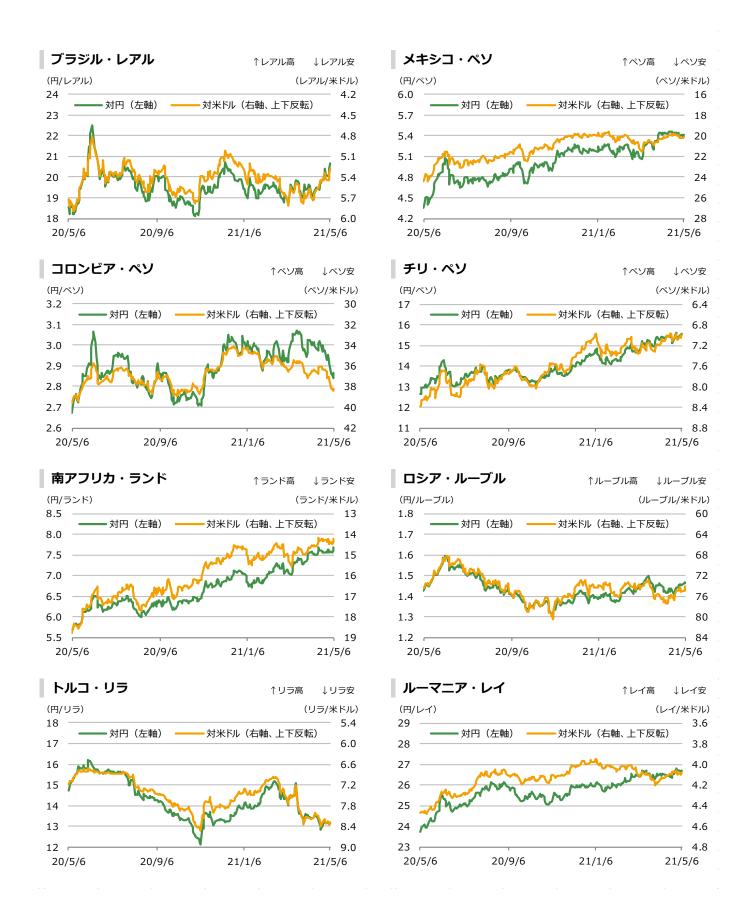
[※]直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース ※NYダウの単位は(米ドル)、日経平均株価の単位は(円)、WTI原油先物価格の単位は(米ドル/バレル)、 COMEX金先物価格の単位は(米ドル/トロイオンス) ※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

Weekly! Investment Environment



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

Weekly! Investment Environment



[※]グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、 勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託 説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- ■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業 の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではあ りません。
- ■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- ■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS:資産担保証券、ASEAN:東南アジア諸国連合、BIS:国際決済銀行、BOC:カナダ銀行、BOE:イングランド銀行、BRICS:ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC:米国疾病予防管理センター、CFETS:中国外貨取引センター、CP:コマーシャルペーパー、CPI:消費者物価指数、ECB:欧州中央銀行、ECDC:欧州疾病予防管理センター、EIA:米国エネルギー情報局、EPS:1株当たり利益、ESM:欧州安定メカニズム、EU:欧州連合、FF:フェデラル・ファンズ、EVFTA:EUベトナム自由貿易協定、FDA:米国食品医薬品局、FHFA:米国連邦住宅金融庁、FOMC:米国連邦公開市場委員会、FRB:米国連邦準備制度理事会、GDP:国内総生産、HHS:米国保健福祉省、IEA:国際エネルギー機関、IIF:国際金融協会、IMF:国際通貨基金、IOC:国際オリンピック委員会、IPO:新規株式公開、ISM:米国サプライマネジメント協会、LPR:最優遇貸出金利、MBS:住宅ローン担保証券、MLF:中期貸出ファシリティ、NBER:全米経済研究所、OECD:経済協力開発機構、OPEC:石油輸出国機構、PBR:株価純資産倍率、PER:株価収益率、PMI:購買担当者景気指数、PPI:生産者物価指数、PPP:購買力平価、PSL:担保付補完貸出、QE:量的緩和、RBA:豪州準備銀行、RCEP:東アジア地域包括的経済連携、SDR:特別引出権、TOPIX:東証株価指数、TPP:環太平洋パートナーシップ協定、USMCA:米国・メキシコ・カナダ協定、USTR:米国通商代表部、WGBI:世界国債インデックス、VIX:ボラティリティ指数、WHO:世界保健機関、YCC:イールドカーブ・コントロール